

公益社団法人 全国出版協会 2022年度 事業報告

1. 一般情勢

当協会・出版科学研究所調べによる2022年の「紙」と「電子」を合算した出版市場規模推計は、前年比2.6%（437億円）減の1兆6,305億円と4年ぶりの前年割れとなりました。20年、21年の出版市場に影響を与えたコロナ特需は完全に終息。可処分所得が増えない状況での物価高も、出版市場に打撃を与えました。このことは、2014年の統計開始以来、伸長を続け、近年は二桁伸長を示していた電子出版が初めて一桁台となったことでも確認できます。しかしながら、電子出版は同7.5%増の5,013億円と5千億円を突破し、出版市場全体における電子出版の占有率は、30.7%と3割を超えるまでに成長しています。

紙の出版物販売金額（書籍・雑誌）は前年比6.5%（788億円）減の1兆1,292億円となり、1兆2,000億円を下回りました。内訳は「書籍」が同4.5%（307億円）減の6,497億円、「雑誌」は同9.1%（481億円）減の4,795億円。昨年は「書籍」が15年ぶりのプラスになりましたが、22年は、紙の出版物が前年同月をひと月も上回ることなく終わりました。

総務省統計局が発表する消費者物価指数は、4月の前年同月比が2%を、8月以降は3%を超えるようになりました。紙の書籍は、上半期は同4.3%の減少だったのに対し、下半期は同4.7%の減少となり、電子出版も、上半期が同8.5%増に対し、下半期は同6.7%増と下半期の売れ行きが鈍化しました。

書籍は、主要ジャンルの文芸書、ビジネス書、文庫本、昨年堅調だった中学学参などの学参参考書の売れ行きが振るいませんでした。そのような厳しい状況の中で、前年を上回ったジャンルは、約2割増となった旅行ガイド本を含む地図・ガイドです。これは、政府や自治体の国内旅行支援策によって、旅行需要が喚起され人びとの行動範囲が拡大したことが背景にあります。

雑誌は同9.1%減の4,795億円となりました。「月刊誌」は、4,017億円と同9.7%（434億円）減。「週刊誌」が同5.7%（47億円）減の778億円。月刊誌の大幅なマイナスは、コミックスの落ち込みによるものです。

電子出版の市場規模推計は前年比7.5%（351億円）増の5,013億円と遂に電子出版市場が5千億円市場となりました。当研究所で統計を開始してから、この8年で市場は4.4倍に成長したことになります。内訳については、「電子コミック」が同8.9%増の4,479億円、「電子書籍」は同0.7%減の446億円とブレーキがかかり、「電子雑誌」は、11.1%減の88億円と減少傾向になっています。なお、電子出版市場においては「電子コミック」が圧倒的な占有を占めています。

2. 協会活動の概況

2022年度の経常収益計は6,866万円（前年比94.5%）、経常費用計は6,163万円（同93.1%）、当期経常増減額は703万円（同109.0%）となりました。この結果、正味財産期末残高は2,824万円（同133.2%）となりました。

入会は3社、退会は1社、会員数は前年より2社プラスの94社97名となりました。

収入面では、事業収益として大半を占める刊行物頒布による収入が2,506万円（同97.9%）となりました。昨年の『出版指標年報2021年版』は売り上げが前年比119.0%と好調だったこともあり、『出版指標年報22年版』は前年比92.8%、予算比では同98.2%となりました。

当協会の収入は、会員社の会費、刊行物の頒布費用、寄附金で成り立っていますが、22年度は、市況の厳しさから一社で50年余に亘り負担してきた寄附金について、従来通りの継続は困難であるとの報告を受け、運営体制をはじめ事業内容の見直しが必須となりました。22年度は、次年度に向けた持続可能な体制構築のために大きく舵を切った1年となり、23年度からは、刊行物の点数削減と価格改定、刊行サイクルの変更と収益体質の改善を実現すべく取り組みました。これら刊行物変更に伴い、継続購読の意向を個別に確認した結果、全誌購読は前年比98.9%、予算比で100.7%となっております。これは、23年度分に入金される分が一部前倒し分として、計上されているためです。

正会員会費計は960万円、（株）トーハンからの寄付金は前年マイナス300万円の3,400万円となりました。

22年度は、先に報告した事業の見直しなどを検討しながらの従来業務の遂行となりました。12月には、会員社の承認を得て、準備を進めるために臨時総会を開催いたしました。持続可能な体制への取り組みとしては、デジタル化を見据えた取り組みを行い、出版科学研究所のホームページにつきましては、2023年4月以降、出版科学研究所オンラインと名称を変更し、デジタル時代に合致した情報提供が可能になるよう準備を進めました。

支出面は、事業費が人員減および経費削減により480万円余のマイナスとなりました。

3. 会員状況

会員数 94社97名（2023年3月末現在）

入会 大日本印刷、ディスカヴァー・トゥエンティワン、八木書店ホールディングス

退会 朝倉書店

4. 出版物に関する調査研究成果の発表

・解説シリーズをデジタル版に変更

（1）出版物に関する調査研究をもとに、以下の刊行物を発行しました。

1）定期刊行物 3点

出版月報	(月刊)	12冊
ニュースの索引	(月刊)	12冊
出版指標 年報 2022年版	(年刊)	1冊

2) 不定期刊行物 2点

解説シリーズ「雑誌の都道府県別配送量 2022」	デジタル版に変更
出版セミナー講演録	1冊

『持続可能な出版業界を目指して コロナ時代の出版活動 ～ポプラ社の取り組み』

(講師 株式会社ポプラ社 代表取締役社長 千葉 均氏

2022年5月刊)

3) 刊行物購読口数 (23年3月末現在)

全誌購読コース	158口 (対前年 20口減)
出版月報コース	336口 (同 10口減)
ニュースの索引コース	42口 (同 12口減)

5. 情報提供 (レファレンスサービス・取材対応)

(1) 照会件数

照会先・取材先	件数	照会先・取材先	件数
出版社	27	出版団体	3
新聞社	93	書店	7
テレビ・ラジオ	67	学校・学生	9
一般個人	9	印刷・製本・用紙	4
研究・調査機関	8	図書館	1
取次会社	24	業界紙	2
官公庁・自治体	2	諸団体	16
広告代理店	0	電子出版関連	2
金融・証券	3	Webニュース	6
		合計	283

(前年度照会件数 273件)

(2) 照会方法 電話 192件、メール・ホームページ 72件、来所 19件、ZOOM 0件

6. 文字・活字文化の振興および啓発

(1) 高橋松之助記念顕彰財団の事業：第15回贈呈式より共催を開始しました。

(2) 第14回文字・活字文化推進大賞の岡山放送受賞を契機に、岡山市がユネスコ創造都市ネットワークに応募。応募に伴う推薦状を作成・提供しました。

以上